

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応牟岐くらし応援商品券事業	①物価高騰の影響を受ける、町民に対して牟岐くらし応援商品券を発行し、食料品等の購入を支援することを目的とする。 ②需用費、役務費、補助金 ③外部団体に商品券の発行と換金事務を委託し、商品券の郵送は町役場で対応する。送付用封筒等:需用費(消耗品費)100,000円、郵送料:役務費(通信運搬費)2,500,000円、外部団体への手数料(手数料)2,790,000円(内訳:商品券作成手数料1,800,000円、換金手数料(商品券合計の1%)990,000円)、商品券30,000円×3,300人:補助金(事業費)99,000,000円、外部団体事務費:(事務費)200,000円。 内一般財源6,654,000円。 ④全世帯	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食食材代補助事業	①物価高騰の影響を受ける、子育て世帯の生活者を支援するため、保護者から徴収する給食費の値上げを防ぐことを目的とする。 ②需用費 ③価格高騰した分の食材購入費(教職員は除く)3,000,000円。 ④学校給食センター、保護者世帯	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度牟岐町妊婦子育て世帯臨時特別給付金	①物価高騰の影響を受ける、妊婦または18歳までの子どもを養育する世帯(子ども1人あたり50,000円)の生活を支援することを目的とする。 ②需用費、役務費、扶助費 ③需用費50,000円、役務費100,000円、扶助費50,000円×250人=12,650,000円 ④妊婦・子育て世帯	R7.7	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度牟岐町物価高騰対応重点支援臨時給付金(R6補正分高齢者支援)	①物価高騰の影響を受ける、高齢者世帯(75歳以上)の生活を支援することを目的とする。 ②需用費、役務費、扶助費 ③需用費100,000円、役務費600,000円、扶助費13,000円×893人=11,609,000円、費用計12,309,000円(うち11,437,000円分交付金充当、残り一般財源872,000円) ④高齢者世帯(75歳以上)	R7.10	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度牟岐町物価高騰対応重点支援臨時給付金(R7予備費分高齢者支援)	①物価高騰の影響を受ける、高齢者世帯(75歳以上)の生活を支援することを目的とする。 ②需用費、役務費、扶助費 ③扶助費13,000円×351人=4,563,000円(うち4,554,000円分交付金充当、残り一般財源9,000円) ④高齢者世帯(75歳以上)	R7.10	R8.3